

令和 7 年 9 月

青森県議会第 323 回定例会

公益財団法人むつ小川原漁業操業  
安全協会経営状況説明書

青 森 県

公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会経営状況説明書を地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定により提出する。

令和 7 年 9 月 17 日

青森県知事 宮下 宗一郎

# 1 令和7年度事業計画

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

令和7年度は、むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止して漁業操業の安全を図るとともに、漁業の振興を図るため、次の事業を実施するものである。

## (1) 公1 漁業振興対策助成事業

むつ小川原港周辺海域13漁協及び青森県無線利用漁業協同組合（以下「水産関係団体」という。）が漁業者・漁業後継者の育成、水産資源の回復と安定生産の確保を図る事業等の漁業振興を図るための事業及び船舶の航行の安全確保を図るための施設整備等を行うのに要する経費並びに青森県漁業協同組合連合会が当該事業を行う水産関係団体に対して助成するのに要する経費について、水産関係団体及び青森県漁業協同組合連合会に対して、助成金を交付するものである。

## (2) 他1 安全対策事業

漁業操業の安全の確保と、海難事故等の未然防止の取組の強化と意識の高揚を図り、むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止するため、関係機関等から講師を招聘し、漁業協同組合員を対象とした講習会の開催等の啓発指導、情報連絡及び調査研究に関する事業を行うものである。

## (3) 他2 救済助成事業

むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害（油濁によるものを除く。）のうち、その原因者を特定できないものについて、漁業者被災については見舞金を、漁船、漁具若しくは漁網の損傷又は流失については救済金を給付するものである。

## (4) 他3 交渉援助事業

むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害（油濁によるものを除く。）であって、その原因者を特定できるものについて、被害漁業者又は被害漁業協同組合からの相談の申出を受け、適切な助言、資料の提供等の解決に必要な交渉の援助を行うものである。

## 2 令和6年度事業実績

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年度の事業実績は、次のとおりである。

### (1) 漁業振興対策助成事業

下表のとおり助成を実施したものである。

(単位 円)				
事業者名	事業内容	事業費	助成金額	
白糠漁業協同組合	あわび種苗購入事業 こんぶ種苗購入事業	1,827,980	1,100,000	
泊漁業協同組合	あわび種苗購入事業	785,400	780,000	
六ヶ所村海水漁業協同組合	きつねめばる種苗購入事業	1,204,500	900,000	
六ヶ所村漁業協同組合	きつねめばる種苗購入事業	500,654	450,000	
三沢市漁業協同組合	ほつき貝移植放流事業	1,142,400	750,000	
八戸みなと漁業協同組合	ほつき貝移植放流事業	630,000	600,000	
八戸鮫浦漁業協同組合	あわび種苗購入事業 うに移植放流事業	1,249,340	1,100,000	
八戸市南浜漁業協同組合	あわび種苗購入事業 うに種苗購入事業	9,686,600	1,100,000	
階上漁業協同組合	あわび種苗購入事業	1,009,800	700,000	
青森県無線利用漁業協同組合	船舶航行安全対策事業	1,717,875	1,400,000	
青森県漁業協同組合連合会	青森県漁業経営安定対策本部	経営安定対策事業	1,680,161	1,500,000
	(一社)青森県水産振興会	人材育成指導事業	1,893,082	1,500,000
	青森県定置漁業協会	漁業後継者育成指導事業 さけ種苗育成事業	335,545	330,000
	青森県漁協青年部連絡協議会	漁業後継者育成指導事業	582,310	500,000
	青森県ほたて流通振興協会	ほたて魚価対策事業	215,600	200,000
	青森県漁船海難防止・水難救済会	海難防止啓発普及事業 人材育成指導事業	1,782,410	1,300,000
	むつ湾漁業振興会	青森ほたて販売促進事業	906,030	500,000
	青森県さけます増殖流通振興協会	さけ種卵確保対策事業	1,168,000	1,160,000
	青森県漁業環境保全振興協会	環境保全対策事業等	858,088	500,000
9団体		小計	9,421,226	7,490,000
19団体		合計	29,175,775	16,370,000

### (2) 安全対策事業

安全操業講習会の開催

八戸海上保安部等から講師を招聘して、六ヶ所村海水漁業協同組合員及び六ヶ所村漁業協同組合員を対象とした講習会を開催し、漁業操業の安全強化と意識の高揚を図ったものである。

### (3) 救済助成事業

漁業被害救済金等の給付実績はないものである。

### (4) 交渉援助事業

交渉等の実績はないものである。

### 3 令和6年度決算報告書

#### (1) 貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資 産 の 部</b>			
1 流 動 資 産			
現 金	14,883,619	14,649,824	233,795
定 期 預 金	13,525,238	11,440,355	2,084,883
普 通 預 金			
前 払 金	0	0	0
前 払 金			
流 動 資 産 合 計	28,408,857	26,090,179	2,318,678
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	632,992,069	632,991,145	924
定 期 預 金	1,000,007,931	1,000,008,855	△ 924
基 本 財 産 合 計	1,633,000,000	1,633,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	20,312,662	19,630,800	681,862
災 害 積 立 資 産	70,000,000	68,000,000	2,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	803,719	719,376	84,343
特 定 資 産 合 計	91,116,381	88,350,176	2,766,205
(3) そ の 他 固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
工 具 器 具 備 品	84,344	168,687	△ 84,343
無 形 固 定 資 産			
電 話 加 入 権	155,284	155,284	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	239,628	323,971	△ 84,343
固 定 資 産 合 計	1,724,356,009	1,721,674,147	2,681,862
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,752,764,866</b>	<b>1,747,764,326</b>	<b>5,000,540</b>
<b>II 負 債 の 部</b>			
1 流 動 負 債			
未 払 金			
未 払 金	8,542,822	7,419,674	1,123,148
預 り 金	150,161	225,112	△ 74,951
流 動 負 債 合 計	8,692,983	7,644,786	1,048,197
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	20,312,662	19,630,800	681,862
固 定 負 債 合 計	20,312,662	19,630,800	681,862
<b>負 債 合 計</b>	<b>29,005,645</b>	<b>27,275,586</b>	<b>1,730,059</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指 定 正 味 財 産			
青 森 県 出 捐 金	500,000,000	500,000,000	0
日本原燃(株)寄附金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	1,500,000,000	1,500,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,500,000,000)	(1,500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	223,759,221	220,488,740	3,270,481
(うち特定資産への充当額)	(133,000,000)	(133,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(70,803,719)	(68,719,376)	(2,084,343)
<b>正 味 財 産 合 計</b>	<b>1,723,759,221</b>	<b>1,720,488,740</b>	<b>3,270,481</b>
<b>負 債 及 び 正 味 財 産 合 計</b>	<b>1,752,764,866</b>	<b>1,747,764,326</b>	<b>5,000,540</b>

## (2) 正味財産増減計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(公益目的事業会計 公1)			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	17,425,000	24,737,711	△ 7,312,711
出資金受取利息	0	6,863,277	△ 6,863,277
寄附金受取利息	17,425,000	17,472,739	△ 47,739
繰入金受取利息	0	401,695	△ 401,695
投資有価証券運用益	10,252,423	327	10,252,096
出資金受取利息	9,739,533	327	9,739,206
繰入金受取利息	512,890	0	512,890
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	385	374	11
特定資産受取利息	385	374	11
③ 雜 収 益			
受取利息	10,413	310	10,103
運用財産受取利息	10,413	310	10,103
雜 収 益	1,000	1,000	0
雜 収 益	1,000	1,000	0
(公益目的事業会計 公1 計)	27,689,221	24,739,722	2,949,499
(収益事業等会計 共通)			
① 特定資産運用益			
特定資産運用益	1,333	1,300	33
特定資産受取利息	1,333	1,300	33
(収益事業等会計 共通 計)	1,333	1,300	33
(法人会計)			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	3,075,000	4,365,479	△ 1,290,479
出資金受取利息	0	1,211,167	△ 1,211,167
寄附金受取利息	3,075,000	3,083,425	△ 8,425
繰入金受取利息	0	70,887	△ 70,887
投資有価証券運用益	1,809,251	58	1,809,193
出資金受取利息	1,718,741	58	1,718,683
繰入金受取利息	90,510	0	90,510
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	22	21	1
特定資産受取利息	22	21	1
(法人会計 計)	4,884,273	4,365,558	518,715
経常収益計	32,574,827	29,106,580	3,468,247
(2) 経常費用			
① 事業費用			
(公益目的事業会計 公1)			
漁業振興対策助成事業			
漁業振興対策助成費	16,370,000	14,890,000	1,480,000
給料手当	6,241,514	6,112,996	128,518
賃金	2,231,085	2,114,928	116,157
福利厚生費	1,356,913	1,347,736	9,177
退職給付費用	647,769	490,284	157,485

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅 費 交 通 費	25,000	20,900	4,100
消 耗 品 費	126,130	117,232	8,898
通 信 運 搬 費	214,828	189,633	25,195
支 払 手 数 料	9,840	10,500	△ 660
減 價 償 却 費	71,692	109,562	△ 37,870
(公益目的事業会計 公1 計)	27,294,771	25,403,771	1,891,000
(収益事業等会計 他1)			
安全対策費			
旅 費 交 通 費	4,125	8,800	△ 4,675
支 払 手 数 料	880	660	220
雜 費	32,920	25,440	7,480
(収益事業等会計 他1 計)	37,925	34,900	3,025
(収益事業等会計 他2)			
救済助成費			
(収益事業等会計 他2 計)	0	0	0
(収益事業等会計 他3)			
交渉援助費			
(収益事業等会計 他3 計)	0	0	0
事業費計(公1 他1 他2 他3)	27,332,696	25,438,671	1,894,025
②管 理 費			
(法人会計)			
給 料 手 当	328,501	321,737	6,764
賃 金	117,425	111,312	6,113
福 利 厚 生 費	71,416	70,933	483
退 職 給 付 費 用	34,093	25,804	8,289
旅 費 交 通 費	600,995	570,840	30,155
消 耗 品 費	48,769	34,998	13,771
通 信 運 搬 費	81,911	77,465	4,446
租 稅 公 課	72,151	74,514	△ 2,363
負 担 金	84,800	75,000	9,800
交 際 費	20,000	42,320	△ 22,320
使 用 料 及 び 賃 借 料	34,920	43,720	△ 8,800
支 払 手 数 料	455,688	477,667	△ 21,979
減 價 償 却 費	12,651	19,334	△ 6,683
雜 費	8,330	27,870	△ 19,540
(管理費 計)	1,971,650	1,973,514	△ 1,864
經 常 費 用 計	29,304,346	27,412,185	1,892,161
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	3,270,481	1,694,395	1,576,086
(公益目的事業会計 公1 計)	394,450	△ 664,049	1,058,499
(収益事業等会計 他1 計)	△ 37,925	△ 34,900	△ 3,025
(収益事業等会計 他2 計)	0	0	0
(収益事業等会計 他3 計)	0	0	0
(収益事業等会計 共通)	1,333	1,300	33
(法人会計)	2,912,623	2,392,044	520,579
<b>当 期 経 常 増 減 額</b>	<b>3,270,481</b>	<b>1,694,395</b>	<b>1,576,086</b>

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
(公益目的事業会計 公1)			
漁業振興対策助成事業			
①固定資産除却損			
工具器具備品除却損	0	0	0
(法人会計)			
①固定資産除却損			
工具器具備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,270,481	1,694,395	1,576,086
一般正味財産期首残高	220,488,740	218,794,345	1,694,395
一般正味財産期末残高	223,759,221	220,488,740	3,270,481
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
①基本財産運用益			
基本財産運用益	0	0	0
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,500,000,000	1,500,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,500,000,000	1,500,000,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>1,723,759,221</b>	<b>1,720,488,740</b>	<b>3,270,481</b>

## 財務諸表に対する注記

### I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし
- 3 固定資産の減価償却の方法  
工具器具品は、定率法により減価償却を実施している。
- 4 引当金の計上基準  
退職給付引当金は、期末退職手当の要支給額を計上している。
- 5 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### II 会計方針の変更

該当なし

### III 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	1,000,008,855	0	924	1,000,007,931
投 資 有 債 証 券	632,991,145	924	0	632,992,069
小 計	1,633,000,000	924	924	1,633,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	19,630,800	681,862	0	20,312,662
災 害 積 立 資 産	68,000,000	2,000,000	0	70,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	719,376	84,343	0	803,719
小 計	88,350,176	2,766,205	0	91,116,381
合 計	1,721,350,176	2,767,129	924	1,724,116,381

#### IV 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に對応する額)
基 本 財 产				
定 期 預 金	1,000,007,931	(1,000,000,000)	(7,931)	(0)
投 資 有 價 証 券 (満期保有目的の債権)	632,992,069	(500,000,000)	(132,992,069)	(0)
小 計	1,633,000,000	(1,500,000,000)	(133,000,000)	(0)
特 定 資 产				
退職給付引当資産	20,312,662	(0)	(0)	(20,312,662)
災害積立資産	70,000,000	(0)	(70,000,000)	(0)
減価償却引当資産	803,719	(0)	(803,719)	(0)
小 計	91,116,381	(0)	(70,803,719)	(20,312,662)
合 計	1,724,116,381	(1,500,000,000)	(203,803,719)	(20,312,662)

#### V 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工 具 器 具 備 品			
パーソナルコンピューター	197,263	172,605	24,658
複 合 機	690,800	631,114	59,686
合 計	888,063	803,719	84,344

#### VI 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
事 業 債	600,000,000	576,120,000	△ 23,880,000
地 方 債	32,992,069	31,376,400	△ 1,615,669
合 計	632,992,069	607,496,400	△ 25,495,669

(3) 財 産 目 錄

(令和7年3月31日現在)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位 円)
(流動資産)				
	定期預金	定期預金 青森みちのく銀行・六ヶ所中央支店	運転資金として	14,000,000
		定期貯金 東日本信漁連・青森支店	運転資金として	883,619
	普通預金	普通預金 青森みちのく銀行・六ヶ所中央支店	運転資金として	13,333,988
		普通預金 青森みちのく銀行・六ヶ所支店	運転資金として	93,093
		普通貯金 東日本信漁連・青森支店	運転資金として	97,402
		普通預金 農林中央金庫・青森支店	運転資金として	734
		通常貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	21
	前払金	普通預金 青森みちのく銀行・六ヶ所中央支店	労働保険料充当額	0
流動資産合計				28,408,857
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	事業債 東京電力パワーグリット債 地方債 大阪府公募公債	公益目的保有事業財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	632,992,069
	定期預金	定期貯金 東日本信漁連・青森支店		1,000,007,931
特定資産	退職給付引当資産	定期貯金 東日本信漁連・青森支店	従業員の退職金の支払に使用する。	20,312,662
	災害積立資産	定期預金 青森みちのく銀行・六ヶ所支店 青森みちのく銀行・六ヶ所中央支店	運用益を収益事業等の財源として使用している。	70,000,000
	減価償却引当資産	定期貯金 東日本信漁連・青森支店	工具器具備品の購入に使用する。	803,719
その他固定資産	工具器具備品	複合機・PC	公益目的事業及び管理運営の用に供している。	84,344
	電話加入権	0175-72-2256 0175-71-1770	公益目的事業及び管理運営の用に供している。	155,284
固定資産合計				1,724,356,009
資産合計				1,752,764,866

(単位 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)				
	未払金	県漁連等に対する未払額 公共料金等の未払額 むつ年金事務所 労働保険料等の充当額	漁業振興対策助成事業に対する助成額の未払分 電話料等の未払分 社会保険料事業主負担分の未払 労働保険料事業主負担分の未払	8,440,000 17,183 82,414 3,225
	預り金	税務署 六ヶ所村役場 むつ年金事務所 労働保険料等の充当額	所得税の預り分 住民税の預り分 社会保険料本人負担分の預り分 労働保険料本人負担分の預り分	41,580 26,600 80,433 1,548
	流動負債合計			8,692,983
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員1名に対する退職金の支払に備えたもの	20,312,662
	固定負債合計			20,312,662
	負債合計			29,005,645
	正味財産			1,723,759,221

#### (4) 附 屬 明 細 書

##### ① 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

##### ② 引当金の明細

退職給付引当金

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的 使用	その 他	
退職給付引当金	19,630,800	681,862	0	0	20,312,662